

2026年7月13日

三井住友信託銀行
年金業務推進部

INDEX

第3回「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」について



POINT

- ✓ 2026年7月1日、第3回「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」が開催されました。
- ✓ 厚生労働省からは、前回までの懇談会の場における主な意見等の整理が行われた後、今後の検討テーマが示されました。

【構成員の主な発言】

【改正の進め方について】

- ・ 関係機関の意見を踏まえ、これを機に意思疎通を密にしながら進めたい。
- ・ 厚労省主導・横断で進めると発信いただいたのは大変評価できる。2026年下期からはRK各社と検討を進め、27年度中には見直し事項の洗い出しまで完了できるようにしてほしい。
- ・ 企業型DCでもiDeCoでも、事業主の関与が重要。従来事業主が果たしてきた役割・重要性よりも一歩踏み込んでも良いのでは。
- ・ 全体として何を目指すのか、という視点を共有し、個別の論点の見直しとしては妥当でも、制度全体との整合性が失われる事態(いわゆる「合成の誤謬」)がないように対応いただきたい。
- ・ 変更する事項が法律・省令・QAのどれかに依っても負荷が異なるため、作業工数の確認という観点からも、条文変更が必要な事項は、該当箇所を整理の上、提示いただきたい。
- ・ 例えば資格審査・限度額管理には関係機関とのデータのやり取りが必要。改善のベネフィットとシステムを見直すコストを比較し、制度全体の運営コストが引き上がることは避けてほしい。
- ・ DCは事務コスト・システムコストが大きいので、これらのコストを下げる改善を優先すべき。
- ・ iDeCoの普及促進には手数料を低く抑えることが必要なため、少なくとも改正時のシステム更新費用等には、国庫負担を充てることも検討すべき。

【構成員の主な発言】(つづき)

【DC制度や改善の在り方について】

- ・ 改善の目線が使い勝手や事務効率に寄っているが、本来DCは老後の所得の確保のためのものであり、「加入者が実際に十分な資産を形成できているか」という点で評価すべき。オンライン化率よりも、運用資産割合等が適正となったかという点を成果の指標にすべき。
- ・ iDeCoとNISAは制度の趣旨が違うというはあるが、NISAで効率的に制度運営されている点をiDeCoにも持ち込めないかは検討すべき。

【投資教育の在り方について】

- ・ 情報提供や投資教育の改善について、「わかりにくさや情報不足の解消が行動変容につながる」という前提で整理されていると感じた。DCに全く興味がない、興味はあるが知識が全くないという、情報を提供しても行動してくれない人への対応にこそむしろ重点を置くような改善も必要では(デフォルト的な仕組み)。
- ・ 企業型DCでは投資に慣れてない人も多い。その人たちの資産を堅実に築くという観点からは、投資教育をシンプルにし、代えて商品ラインナップの要件を制限するのも一手と考える。

【商品関連のテーマについて】

- ・ 企業型DC・iDeCoでルールを分けた方が合理的な部分もあるのではないか。商品本数上限を例にとると、企業型DCでは投資に慣れていない人が多いことを考慮して35本の上限を維持しつつ除外の要件を緩和、一方iDeCoは加入者自身が運用を選択できる点を考慮して、35本上限を撤廃するというような対応も考えられる。
- ・ 指定運用方法は、現行の法令上は「全く運用しない場合のやむを得ない措置」という位置づけであるが、この法の位置づけを見直すことも検討に入れても良い。例えば、名称変更等の上、投資信託を設定することを明文化し、長期積立に適した低コストの商品のみを選定できるようにすることも一案である。
- ・ 最新のデータに基づき議論を行うべき。一昔前は元本確保型商品が中心だった商品状況も、ここ数年で状況が変わり、近年は7割が投資信託、利回りも10%前後に達する。このまま従来と同様の方針を続けるのか、それとも、関心の低い方でもある程度適正な運用結果に帰着するよう、自動移換や指定運用方法の在り方の見直しに踏み込むのかを検討すべき。

【構成員の主な発言】(つづき)

【受給について】

- ・ 制度が成熟し、積立資産額が増えてきた。デキュムレーション(受給方法、取り崩し方)についての議論も必要。特にiDeCoは、60歳以降に企業型DCからリレーする形で加入する事例も増えると推測されるが、受け取り時の負担感が多いと悪評が広まってしまう。
- ・ 運管からの情報提供・投資教育に、受給方法に関する内容を追加すべき。
- ・ 企業型DCだけ、iDeCoだけなら受け取り方はシンプルだが、加えてDBや一時金があるとかかなり複雑になり、受け取り方で税金のかかり方が変わり受給額が変わるという状況になる。
- ・ 理想は公的年金シミュレーターのような仕組みで受給額をシミュレーションできるようになる事が望ましい。

(参考)

厚生労働省HPに掲載されている開催案内・資料については、以下リンクからご確認ください。

- ・ [第3回「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」の開催について\(オンライン開催\)](#)
- ・ [資料](#)

<本件のご照会先>

ご照会事項がございましたら弊社営業担当者までご連絡ください。



[年金ニュース
バックナンバー](#)
(↑クリックで表示)

[ペンションジャーナル等](#)
(↑クリックで表示)

[三井住友信託銀行
公式HP](#)
(↑クリックで表示)